

米州のハブ機能の強化が進むパナマ

西澤 裕介

ラテンアメリカのシンガポールを目指して

南北アメリカ大陸を結ぶ中米地峡に位置するパナマは、国土面積 75,420Km²、人口 380 万人（いずれも世界銀行、2012 年）の小国だが、1914 年開通のパナマ運河、48 年設置のコロン・フリーゾーンを擁し、古くから貨物の積み替え、中継貿易の拠点として知られる。そして、銀行利子への非課税、刑事事件の場合を除いて顧客情報の守秘義務が銀行に課されていること、為替管理、通貨量調節、送金に対し規制がないこと、政情安定、呼称としてバルボアがあるものの実際に流通する通貨が米ドルであることなどを強みとする国際金融センターが 70 年に設置され、ラテンアメリカ（中南米）諸国から資金を集めるようになった。

さらに、首都パナマ市のトクメン国際空港を本拠地とするコパ航空は、北米、中南米、カリブを中心に 30 カ国 69 都市（14 年 7 月就航予定の路線含む）に、ボーイング 737 とエンブラエル 190 の小型機で直行便を運行しており、旅客輸送でもその重要性が高まっている。「アジアのハブ」であるシンガポールを目指すパナマは、00 年のパナマ運河、米軍基地の返還を機に「アメリカのハブ」としての機能を強化してきた。南北アメリカをつなぐ重要な中継地であることは昔から変わらないが、パナマのビジネス環境は経済特区の設置やインフラの充実を中心に格段に改善している。そして、パナマ運河拡張を機に、その機能をさらに充実させようとしている。本稿では、同国経済とハブ機能の現状について簡単に触れたい。



物流の要衝として発展するパナマ（撮影：筆者）

経済規模では計れない特殊性

パナマの名目 GDP は 400 億 3,290 万ドル（2013 年、IMF）と、中南米最大規模のブラジルの 1.8% に過ぎないが、物流の要衝である同国の重要性和特殊性は、経済規模では計れないものがある。産業別の構成比をみると、運輸業・倉庫業・通信業が 18.6%、コロン・フリーゾーンなどの商業が 17.7%、金融業が 7.6% を占め、ハブとしての特徴が色濃く出ている（表 1）。

表 1. パナマの経済活動別実質 GDP

（単位：100 万バルボア）

	11 年	12 年	13 年	前年比 (%)	構成比 (%)	寄与度 (ポイント)
農林畜産業	808.2	847.5	863.1	1.8	2.6	0.1
漁業	118.7	122.7	141.3	15.2	0.4	0.1
鉱業	252.7	325.5	427.7	31.4	1.3	0.3
製造業	1,650.3	1,655.1	1,699.8	2.7	5.1	0.1
電気・ガス・水道	901.8	836.4	862.2	3.1	2.6	0.1
建設業	2,435.4	3,149.9	4,111.4	30.5	12.2	3.1
商業	5,292.5	5,747.8	5,949.0	3.5	17.7	0.6
レストラン・ホテル	901.2	964.2	1,023.3	6.1	3.0	0.2
運輸業・倉庫業・通信業	5,295.2	5,892.5	6,253.2	6.1	18.6	1.2
金融業	2,164.0	2,341.4	2,566.8	9.6	7.6	0.7
不動産業・不動産賃貸業	1,880.1	2,124.3	2,316.1	9.0	6.9	0.6
教育業	270.6	282.1	294.2	4.3	0.9	0.0
社会サービス・医療	346.3	366.9	390.4	6.4	1.2	0.1
その他個人・社会サービス	581.5	634.1	679.6	7.2	2.0	0.1
金融仲介サービス（SIFMI、控除）	663.8	709.5	762.9	7.5	2.3	0.2
市場生産項目小計	22,234.7	24,580.9	26,815.4	9.1	79.9	7.2
建設	236.5	288.2	352.2	22.2	1.0	0.2
不動産・賃貸	2,012.5	2,143.2	2,297.5	7.2	6.8	0.5
家内サービス	202.0	207.0	203.5	△ 1.7	0.6	△ 0.0
家内生産項目小計	2,451.0	2,638.4	2,853.2	8.1	8.5	0.7
政府・国防・社会保険	988.4	1,077.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
公共教育	593.9	626.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会サービス・公共医療	502.0	497.8	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他個人・社会サービス	24.0	62.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他市場で生産されない項目小計	2,108.3	2,264.0	2,379.5	5.1	7.1	0.4
基礎価格ベース GDP	26,794.0	29,483.2	32,048.2	8.7	95.5	8.3
諸税	1,453.0	1,638.0	1,664.4	1.6	5.0	0.1
補助金（控除）	141.5	135.7	139.0	2.4	0.4	0.0
市場価格ベース GDP	28,105.5	30,985.5	33,573.5	8.4	100.0	8.4

（注 1）基準年は 07 年。全て速報値。

（注 2）バルボアは米ドルと等価。

（出所）会計検査院

13 年のパナマの実質 GDP 成長率は 8.4% と、中南米ではトップクラスの高い伸びを記録した。11 年、12 年に記録した 2 桁成長には届かなかったが、建設業、運輸業・倉庫業・通信業、金融業が成長を牽引した。

建設業は、パナマ運河拡張に加え、メトロ 1 号線（地下鉄）、パナマ市内の湾岸道路「シタ・コステラ」拡張工事第 3 フェーズを中心とした公共部門と住宅、商業施設などの民間部門がこれを牽引した。運輸業・倉庫業・通信業は、通信、航空旅客輸送、陸上旅客・貨

物輸送が成長を牽引した。航空旅客輸送は、トクメン国際空港の乗降客数の増加と新規路線開設が寄与。他方、これまで運輸業・倉庫業・通信業の成長を牽引した海上輸送および港湾活動は、外需の失速により荷動きが鈍化したことから伸び悩んだ。金融業は、国際金融センターの好調がこれに寄与した。

パナマの産業構造は外需の影響を大きく受けるが、大型公共工事により外需の落ち込みを下支えし、世界経済危機の影響を強く受けた09年と10年も実質GDP成長率はそれぞれ前年比4%、同5.9%としている。経済財務省による14年から18年までの平均実質GDP成長率見通しは6.4%で、経済のソフトランディングを実現するため、今後もインフラ整備に注力する方針を示している。公的部門では、メトロ2号線、3号線、サンティアゴ・ダビド間高速道路建設、アマドール道路拡張、子供病院建設、がん病院建設、新政府庁舎群「政府都市」建設を計画している。民間部門では、コブレ・パナマの銅山開発、風力発電所建設、コロサル港・コンテナターミナル、大型商業ビル建設、ホテル建設などが計画、または既に入札を終えて工事が開始されている。

14年6月末に任期を終えたりカルド・マルティネリ政権は実現できなかったが、有数の銅の埋蔵量を誇るセロ・コロラド鉱山がある。その権益開放のため、外国政府または政府機関の鉱山開発への出資を禁じていた鉱業法を11年2月に改正、それを可能にしたが、先住民を中心に反対運動が全国化。政府は1カ月で改正法を廃止せざるを得なかった。鉱業はパナマの隠れた有望産業の1つと言えるだろう。後述するように、労働力の質に難があるため先端技術製品の製造拠点の集積は望めないが、海事産業の一層の充実が見込まれる。

米軍基地跡地を活用した豊富な恩典群で企業誘致

2000年以降にパナマ運河とともに返還された旧米軍基地は、国内線発着空港やホテル・リゾート、住宅地に転用されたが、パナマ運河のミラフローレス閘門に近接する旧クレイトン基地、パナマ市から運河を挟んだ対岸に位置する旧ハワード空軍基地には経済特区が設けられた。前者には研究開発拠点や研修施設の集積を狙ったシウダード・デ・サベール（知識の都市の意）、後者には先端技術製品の製造・加工業の集積を狙ったパナマ・パシフィコ経済特区が設置された。これらの経済特区では、直接税、間接税の免除などの税制や特別な査証などの恩典が与えられる。

物流、中継貿易、金融に偏ったパナマの産業構造を

多様化させることが期待されたが、市中心市街地から離れていること、朝夕の交通渋滞、港湾へのアクセスの問題などにより、初期の目的を果たしているとはいえない状況にある。

しかし、多国籍企業の地域統括拠点の誘致を目的に07年に創設された多国籍企業本部制度（SEM）は、これを適用する企業の数が年々増加しており、最近では日系企業による活用事例も増えてきた。SEMは、地域統括や域内グループ企業支援や国際物流などの業務を行う企業を対象としており、先述の経済特区と同様、直接税、間接税の免税や5年間有効な特別な査証、現地人雇用義務（外国人1名に対しパナマ人9名を雇用する義務）の免除など、優れた恩典が売りとなっている。OECDが65カ国を対象に実施した学力テストPISA2009では、読解で64位、数学で45位、科学で63位という結果に終わったパナマは、教育水準と労働力の質の向上が大きな課題だが、SEMによりこの課題を回避することができる。14年4月現在、106社がSEM制度の適用を受けている。11年にはクレーン製造販売のタダノが日系企業で初めてSEMの適用を受け、13年には日野自動車、ソニー、いすゞ、船井電機が適用を受けた。パナマの税制は、パナマを利益の源泉としない収入は法人所得税の課税対象とならないため、SEMの創設以前から多くの日系企業が広域営業や地域統括拠点、近隣諸国の技術者向けのトレーニングセンターなどを設けていたが、同制度によりビジネス環境は向上したと言えるだろう。加えて、トクメン国際空港発着の中南米向け直行便の拡充も、地域統括拠点としてのパナマの魅力を高めている。

パナマ運河拡張後を見据えたインフラの充実

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の2013年上半期ラテンアメリカの港湾別コンテナ貨物取扱量ランキングによると、マンサニエジョ・インターナショナル・ターミナル（MIT）、コロソ・コンテナターミナル（Evergreen）、クリストバル港により構成されるコロソ港が第1位、太平洋岸のバルボア港が第3位となっている（表2）。第3閘門建設の遅れにより15年12月完了を予定しているパナマ運河拡張により、1万2,000TEUを積載できるポスト・パナマックス船が航行することから、積み替え貨物の数量はさらに増大することが見込まれる。そのため、太平洋岸、大西洋岸に新しい港湾を建設する動きが出ている。

太平洋岸では、12年より旧ロッドマン海軍基地にシ

表 2. ラテンアメリカ主要港コンテナ取扱量

(単位: TEU, %)

順位	港湾名	国名	12 年 上半期	12 年	13 年 上半期	12/13 前年 同期比伸び率
1	コロン	パナマ	1,769,773	3,518,672	1,675,989	△ 5.3
2	サントス	ブラジル	1,499,703	2,961,426	1,604,478	7.0
3	バルボア	パナマ	1,671,928	3,304,599	1,592,768	△ 4.7
4	マンサニョ	メキシコ	943,891	1,930,893	1,035,457	9.7
5	カルタヘナ	コロンビア	1,008,938	2,205,948	958,280	△ 5.0
6	カヤオ	ペルー	870,751	1,817,663	885,411	1.7
7	キングストン	ジャマイカ	853,214	1,139,418	864,156	1.3
8	グアヤキル	エクアドル	782,933	1,448,687	788,794	0.7
9	サンアントニオ	チリ	550,520	1,069,271	604,906	9.9
10	フリーポート	バハマ	600,000	1,202,000	600,000	0.0

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)

シンガポールの PSA インターナショナルがコンテナターミナルの運営を開始した。さらに、バルボア港に隣接するコロサル地区にコンテナターミナルの建設をパナマ運河庁 (ACP) が計画している。すでに建設用地を取得しており、F/S 調査を実施している。F/S 調査は、コロサル・コンテナターミナルに加えて、運河鉄道を補完する 500TEU 積載のフィーダー船の導入、船舶修理施設、ロジスティック・パーク、自動車保管ヤード、燃料供給基地、LNG ターミナルなどの計画も含まれると報じられている。コロサル港・コンテナターミナルの建設と運営はコンセッション方式で民間に委ねるとみられるが、14 年年初に発生した運河拡張工事の中断により、計画には遅れが出ているようである。

大西洋岸でも、コロンのイスラ・ラルゴ・レモ地区に港湾施設を建設する計画が進行している。14 年 4 月には、SMC Barcelona 社へ政府保有の土地の売却を認める閣議決定第 59 号が官報公示された。同閣議決定によれば、コンテナ、燃料、自動車、穀類、旅客を取り扱うターミナルやロジスティックセンター、免税の観光・宿泊、商業、研修施設やクルーズ船の旅客ターミナル、鉄道の引き込みなどが計画に含まれており、コンテナ貨物の積み替え需要、拡張後の運河を通過できない超ポスト・パナマックス級船舶の入港、パナマ運河を通航する船舶への燃料供給に対応するという。総投資額は 177 億 5,300 万ドルに達する見通しだが、環境破壊を懸念する声も上がっており、順調に計画が進むかどうか注目される。

規律や変化を求められる「自由なビジネス環境」

大西洋側のコロン市にある自由貿易地域コロン・フリーゾーンでは、多くの企業が中米・カリブ諸国、アンデス北部市場向けの製品を在庫している。武器、爆発物、原油以外であれば保税状態で保管することができ、貨物の保管に期限はない。ただし、電気代が高いため、冷蔵を要する貨物の保管には向かないとされる。

最近では自社倉庫ではなく、物流代行会社 (Third Party Logistics: 3PL) に在庫管理、貨物の出荷、梱包、一時輸入、再輸出手続きを委託する企業が多く、3PL のサービスの質も着実に向上している。

コロン・フリーゾーンは利便性に優れるが、中南米諸国が FTA (自由貿易協定) を盛んに締結するようになると問題も起き始めた。一般的に FTA の特惠の適用を受けるには、貨物が直送されるか、貨物が中継地の税関の監督下に置かれている (保税状態にある) 必要があるが、コロン・フリーゾーンから再輸出されたことにより、仕向地で FTA の特惠を適用できない事例があると報じられている。例えばコロンビアは、コロン・フリーゾーンを密輸品の温床として、通関が可能な税関を限定するなどの措置を断続的に導入するなど、コロン・フリーゾーンへの不信感がその背景にあるとみられる。パナマ、コスタリカ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの中米 5 カ国がペルーと締結した FTA (グアテマラは未発効、エルサルバドルは未締結) では、ペルー、コスタリカ、パナマ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの原産品がコロン・フリーゾーンから再輸出された際、各国で特惠税率が適用されない事態を避けるため、同フリーゾーンからの再輸出証明に関する条項が協定に盛り込まれている。

国際金融センターも、近年は多くの欧米の大手金融機関が撤退し、中南米の金融機関が集積する地域金融センターへと姿を変えている。欧米金融機関の撤退は、パナマが OECD によって租税回避地 (タックスヘイブン) と看做され、その批判を回避するため銀行における手続きが煩雑になり過ぎ、効率性が阻害されたことによるとみられる。それでも、ドル決済が可能な地域金融センターとしては引き続き優位性を維持すると考えられる。



立ち並ぶコロン・フリーゾーンの倉庫群 (撮影: 筆者)

着実に向上しているパナマの競争力

マイアミとは中南米ビジネスの拠点として常に比較されるが、高度人材の確保、空の交通の便、航空貨物輸送量、企業向けサービスの充実、住環境などではマイアミの後塵を拝しているのが実情だ。特に空路の充実は大きな課題で、欧州路線の拡充、アジア路線の就航はパナマがハブとしての競争力を高める上では必要不可欠だ。他方、港湾施設の充実度、人件費の安さ、インセンティブではパナマは優れており、ビジネス環境を着実に改善している。パナマ運河拡張は、港湾施設を中心としたインフラ整備の拡充につながり、経済特区制度の豊富なインセンティブと合わせて中南米ビジネスの拠点としてのパナマの競争力は引き続き向上

するとみられる。

マルティネリ政権ではインフラ整備には一定の成果があったものの、教育や労働力の質の向上など、ソフト面の取り組みには課題が残る。また、インフラ整備の推進により公的債務残高は増加しており、2014年7月に発足するファン・カルロス・バレラ政権は、ハード、ソフトの一層の充実と同時に財政規律の強化も求められる。パナマがシンガポールに近づけるか、バレラ政権の手腕に期待がかかる。

(にしざわ ゆうすけ 日本貿易振興機構(ジェトロ)ビジネス情報サービス部ビジネス情報サービス課)

ラテンアメリカ参考図書案内



『アイコンとしてのチェ・ゲバラ ＜英雄的ゲリラ＞像と＜チェボリューション＞のゆくえ』

加藤 薫 新評論 2014年2月 179頁 2,200円+税

世界的に出回っている星の記章の付いた黒いベレー帽を被った髭ずらのゲバラの肖像は、キューバ革命政権の機関誌『レボルシオン』（後の『グランマ』）カメラマンであった通称コルダが1960年にサルトルとボーヴォワールがハバナ訪問の際に偶然に撮影したものだが、1年後に『レボルシオン』でのゲバラの講演放映告知用案内に小さく使われたのを契機に実に多くの加工や画像処理、絵画化され、「世界で一番有名な肖像写真」となったが、生涯コルダはこの写真から著作権使用料を得たことはなかった。

本書はこの写真が撮られ、世界中の人々の脳裏に焼き付いた顛末を、ゲバラがキューバ革命後にボリビアに渡り1967年にゲリラ活動中に捕らえられて処刑され、その遺骸が97年に発掘されるまでの数奇な運命、英雄が愛した乗り物、スポーツ、生涯悩まされた持病の喘息、愛用品などから見る人物像、いわば「アイコン」のように「英雄的ゲリラ」像に託された欧米、ラテンアメリカでの「ゲバラのアイコン」の意味を考察し、一つのアイコンが廃れてはまた世界のどこかで新たなチェ・ゲバラが生成されるという終わりなき連鎖は、広い意味での「革命」への願望にゲバラのイメージを必要とした／必要とする人々の終わりなき物語でもあるとしている。

(加藤神奈川大学教授は、ALSとの闘病の中で本書を纏められましたが、2014年4月22日に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。)

(桜井 敏浩)